



健康寿命をのばそう!
母子保健分野

第
4
回

健康寿命をのばそう!
アワード

母子保健分野

受賞プロジェクト
事例のご紹介

● ● ●
厚生労働大臣 最優秀賞

企業部門

団体部門

自治体部門



健やか親子21(第2次)とは



健やか親子21

「健やか親子21」は、平成13年から開始した、母子の健康水準を向上させるための様々な取組を、みんなで推進する国民運動です。母子保健はすべての子どもが健やかに成長していくうえでの健康づくりの出発点であり、次世代を担う子ども達を健やかに育てるための基盤となります。

安心して子どもを産み、健やかに育てることの基礎となる少子化対策としての意義に加え、少子化社会において、国民が健康で明るく元気に生活できる社会の実現を図るための国民の健康づくり運動（健康日本21）の一翼を担うものです。

平成27年度から始まった「健やか親子21(第2次)」では、10年後に目指す姿を「すべての子どもが健やかに育つ社会」として、すべての国民が地域や家庭環境等の違いにかかわらず、同じ水準の母子保健サービスが受けられることを目指しています。

現在の母子保健を取り巻く状況を踏まえて3つの基盤課題を設定し、特に重点的に取り組む必要があるものを2つの重点課題としています。

※詳細は、ホームページをご覧ください。
URL:<http://sukoyaka21.jp/>



基盤課題 A

切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策

妊娠・出産・育児期における母子保健対策の充実に取り組むとともに、各事業間や関連機関間の連携体制を強化します。

また、情報を有効に活用し、母子保健事業の評価・分析体制をつくり、切れ目のない支援ができる体制を目指します。

基盤課題 C

子どもの健やかな成長を見守り 育む地域づくり

社会全体で子どもの健やかな成長を見守り、子育て世代の親を孤立させないよう支えていく地域づくりを目指します。

国や地方公共団体による子育て支援施策に限らず、地域にある様々なNPOや民間団体、母子愛育会や母子保健推進員等との連携を進めていきます。

基盤課題 B

学童期・思春期から 成人期に向けた保健対策

児童・生徒が、自ら心身の健康に関心を持ち、健康の維持・向上に取り組めるよう、様々な分野が協力し、健康教育の推進と次世代の健康を支える社会の実現を目指します。

重点課題 1

育てにくさを感じる親に 寄り添う支援

親子それぞれが発信する様々な育てにくさのサインを受け止め、丁寧に向き合い、子育てに寄り添う支援を充実させることを重点課題の一つとします。

重点課題 2

妊娠期からの児童虐待防止対策

児童虐待の発生を防止するためには、妊娠期の母親に向けた情報提供等、早期からの予防が重要です。また、できるだけ早期に発見・対応するために新生児訪問等の母子保健事業と関係機関の連携を強くしていきます。

健やか親子21(第2次)で掲げる 3つの基盤課題と2つの重点課題

「健康寿命をのばそう！アワード」は、平成24年度より、あらゆる世代のすこやかな暮らしを支える良好な社会環境の構築を推進することを目的として、生活習慣病の予防、地域包括ケアシステムの構築に向けた介護予防・高齢者生活支援に関して優れた取組を行う企業・団体・自治体を表彰する制度です。平成27年度より新たに「母子保健分野」を創設し、母子の健康増進を目的とする優れた取組の表彰を行いました。企業などから48件（企業10件、団体23件、自治体15件）の応募を受け、有識者による評価委員会で審査・選出された取組事例から厚生労働大臣賞、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長賞を決定しました。



第4回

健康寿命をのばそう！アワード(母子保健分野)実施概要

主催 | 厚生労働省

実施期間 | 《応募受付》平成27年7月1日(水)～平成27年8月31日(月)
《表彰式》平成27年11月16日(月) 会場：丸ビル7階 丸ビルホール

応募対象 | すべての子どもが健やかに育つ社会の実現に向け、母子の健康増進を目的とする優れた取組を行っている企業・団体・自治体
※平成26年9月1日から平成27年8月31日までに実施された活動を対象とします。
(以前からの継続も可)

募集部門 | ①企業部門 ②団体部門 ③自治体部門

表彰 | 厚生労働大臣賞
最優秀賞(1件) / 企業部門優秀賞(1件) / 団体部門優秀賞(1件) / 自治体部門優秀賞(1件)
厚生労働省雇用均等・児童家庭局長賞
企業部門優良賞(5件程度) / 団体部門優良賞(5件程度) / 自治体部門優良賞(5件程度)

評価委員長

五十嵐 隆 | 国立研究開発法人国立成育医療研究センター 理事長
健やか親子21推進協議会 会長

評価委員

一瀬 篤 | 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課課長
奥山千鶴子 | NPO法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長
NPO法人びーのびーの 理事長
勝間 和代 | にっぽん子育て応援団 団長
株式会社監査と分析 取締役
小林 治彦 | 東京商工会議所理事 産業政策第二部長
南部美智代 | 日本労働組合総連合会 副事務局長
山縣然太郎 | 山梨大学大学院 総合研究部医学域 教授
横幕 章人 | 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課課長

(50音順)



評価委員長

国立研究開発法人
国立成育医療研究センター理事長

五十嵐 隆

国民運動計画「健やか親子21」とは、解決すべき21世紀の母子保健の課題を提示し、関係機関・団体が一体となってその達成に向けて取り組む国民をあげての活動計画のことで、「健康日本21」の一翼を担うものです。

第一次計画である、「健やか親子21」は平成13年から平成26年を計画期間として取り組まれ、関係機関・団体による活動がなされました。その結果、課題74項目のうち「改善した」は60項目（81.1%）でした。「変わらない」あるいは「悪くなっている」項目は関係する団体や機関だけでは改善することが難しい項目がほとんどです。これらの課題を解決するには、国民一人ひとりがこの運動の目的を知り、自ら行動変容することが必要なことが明らかにされました。

平成27年度から始まった「健やか親子21(第2次)」では、すべての子どもが健やかに育つ社会を実現するために、地域間格差を解消し、全国どこでも一定の質の母子保健サービスを受けられることと、疾病、障害、親の経済状況、家庭環境の多様性を認識した母子保健サービスを受けられることを目指しています。

第一次計画では国民に本計画が十分に周知されていませんでした。この度、健やか親子21の取り組みをより多くの国民に知っていただくことで本運動計画の体制を強化させることを目的に、民間の力をお借りして新たな取り組みを始めました。その一環として、健やか親子21の課題に合致する母子保健向上に向けた活動をされている企業、団体、自治体を対象に、「健康寿命をのばそう!アワード(母子保健分野)」に応募していただき、その活動内容をご紹介いただけるようお願いいたしました。その結果、全国から48の応募をいただきました。いずれも地域に根ざした活発でユニークな活動で、所属団体の特性を生かした独自の着眼点を持ったものばかりでした。厳正な審査を経て、放課後の児童の育成活動、ワクチンに関する正しい情報の公共放送を通じた啓発、難病の子どもと御家族の支援活動、4、5歳児の子育て相談業務、妊娠・出産についての学校での健康教育、医療機関と保健施設とが一体となった母子保健活動、子どもの自己肯定感増進のための取り組みなどをされてこられた企業、団体、自治体を今回表彰させていただきました。

この顕彰事業を通じて、今後企業、団体、自治体での母子の健康増進を目的とする優れた取り組みが全国に広がり、次年度以降もさらに多くのご応募をいただけることを期待しております。



厚生労働大臣 最優秀賞

スミセイアフタースクールプロジェクト 07
住友生命保険相互会社

企業部門

厚生労働大臣優秀賞
子育て応援団 感染症の予防クロスメディアプロジェクト 09
広島テレビ放送株式会社

団体部門

厚生労働大臣優秀賞
慢性疾病・難病や障害のある子どもとその家族への支援活動 10
認定 NPO 法人難病のこども支援全国ネットワーク

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長優良賞
いのちの現場からのメッセージ助産師の 11
「生まれてきてくれてありがとう」プロジェクト
公益社団法人群馬県助産師会

自治体部門

厚生労働大臣優秀賞
東淀川区 4・5歳児就学前子育て支援事業 大阪市東淀川区(大阪府) 12

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長優良賞
「ヘルシースタートおおいた」による 13
妊娠期からの切れ目ない支援体制の構築 大分県

母子保健推進協議会から発信する親子の自己肯定感の醸成 14
=「心豊かにいきいきと生きる力」をもつ子どもの成長につなげていくために=
小牧市(愛知県)

厚生労働大臣 最優秀賞



取組名 スミセイアフタースクールプロジェクト

受賞者 住友生命保険相互会社

所在地 ●〒540-8512 大阪府大阪市中央区城見
1-4-35
電 話 ●06-6937-1435



取組課題

基盤課題 C. 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり

会社概要

保険事業を通じて
豊かで明るい
社会づくりに
取り組んでいます

取組の概要

子どもたちの放課後を地域で支える
仕組みづくりを応援

共働き家庭やひとり親家庭が増え、放課後1人で過ごすことが多くなった子どもたちの健やかな成長を支えるために、地域や市民の力を借り、社会全体で子どもたちを応援する仕組みを全国に広げていくことを目的としたプロジェクトです。市民が放課後の先生となり、「健康」「いのち」「未来」をテーマにしたプログラムを実施するとともに、各地域で様々な取組みが広がるように勉強会や講演会を実施しています。子どもたちの放課後の生活の場である学童保育等をより楽しく子どもたちが健やかに成長できる場所とするとともに、子育て世代が安心して働きながら、子どもを産み育てることのできる環境整備を目指しています。

公募により、全国の学童保育等にて「健康」等をテーマにした市民先生による出張プログラムを無償で実施しています。単発の出張プログラムとして終わるのではなく、その後その地域で子どもたちの放課後

を支える仕組みが構築され、広がっていくように、プログラムの実施ノウハウ等の伝授を目的に、その地域の協力者・行政関係者等を招いた勉強会をあわせて実施しています。「健康」をテーマとしたプログラムとして、無形文化遺産である和食や、運動、ことばと健康のプログラムなどを実施し、子どもたちの心と体の健康増進に努めています。このプログラムや勉強会への参加をきっかけに、日本全国で市民が子どもの健やかな成長を応援する社会づくりが始まっています。

またホームページでは、より多くの方に参考にしていただけるように、プログラム動画の配信を行っています。さらに、子どもたちの遊びの世界を広げるために日本や世界各地の遊びの紹介や、遊んで学べるペーパークラフト類等も無償提供しています。

取組の成果

全国で子どもたちの笑顔と支援の輪が
広がっています

平成26年度は全国30箇所で開催し、1,384名の子どもたちが参加。勉強会へは228名の市民（学童保育の指導員、地域の協力者、行政関係者等）が参加し、子どもたちの健やかな成長を支える地域・放課後づくりについて議論しました。平成27年度は全国50箇所で開催を予定しています。今後は、「健康」等をテーマとしたプロ

グラムの充実を図っていくとともに、全国への波及・啓発のため、実施プログラムについて、ホームページ（<http://sumisei-afterschool.jp/>）にて動画配信し、多くの方にご覧いただける環境を構築していく予定です（昨年度の実施プログラムについては既に、順次公開しています）。

<プログラム例>「無形文化遺産 “和食”」



地域の協力者の皆さまとの勉強会



<プログラム例>「Let's play ドッジボール！」



企業部門 厚生労働大臣優秀賞

団体部門 厚生労働大臣優秀賞



取組名 子育て応援団 感染症の予防クロスメディアプロジェクト

受賞者 広島テレビ放送株式会社

所在地 ● 〒730-8575 広島県広島市中区中町 6-6
 電話 ● 082-249-1219
 E-mail ● media@htv.jp

取組課題
 基盤課題 A. 切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策
 基盤課題 B. 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策 / 基盤課題 C. 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり

会社概要
 広島市に本社を置く
 日本テレビ
 ネットワークの
 地上波テレビ局



取組名 慢性疾病・難病や障害のある子どもとその家族への支援活動

受賞者 認定 NPO 法人難病のこども支援全国ネットワーク

所在地 ● 〒113-0033 東京都文京区本郷 1-15-4 文京尚学ビル
 電話 ● 03-5840-5972
 E-mail ● ganbare@nanbyonet.or.jp

取組課題
 重点課題①. 育てにくさを感じる親に寄り添う支援

団体概要
 1988 年より
 難病やしんがいのある
 子どもの支援活動
 を行っています

取組の概要

正しい「感染症の予防」情報を
 知ってほしい子育て世代に届ける

感染症とその予防のためのワクチンについて、子育て中の方が安心して子育てできるよう、正しい感染症の予防情報を伝える取組みとしてプロジェクトをスタートしました。「感染症を正しく知って、正しく怖がり、正しく予防ができる社会を目指す」を合言葉に、クロスメディア情報発信を実施しています。

クロスメディア情報発信は次の3つのコンセプトに基づき、多数の企業・団体と連携し全国発信を行っています。

1. 公平・中立な情報発信

ウイルスや細菌による感染症の予防のために開発されたワクチンを、私たちは接種しています。そのワクチンには、希に副反応があります。どちらの情報も正しいですが、片面だけを伝えることで、情報が変化します。両面からの情報を伝えています。

2. わかりやすい言葉

医学用語は非常に難しいため、なかなか一般の方に理解されません。誰でも（中学生以上）わかる言葉で伝えることが大切と考えています。ただし、インターネットサイト上では、より詳しい情報を知ることができるようにしています。

3. メディア選定の重要性

ニュース報道では、短時間で事実を伝えるだけにとどま

るため、ワクチンの副反応の事実のみを伝えることが多いです。短時間でインパクトがある報道から、噂や虚偽情報が SNS により拡散される現実もあります。正しい情報をクロスメディアで伝え、正しい情報を多くの方に拡散してもらえらる仕組みづくりをしています。

- ・全国30テレビ局と連携。インターネット「子育て応援団モバイルサイト」による発信。
- ・データ放送「子育て応援団d感染症NEWS」日テレ系25局と連携実施。
- ・テレビメディアの立場から、国の研究事業に参画。
- ・日本学校保健会、日本医師会、日本薬剤師会等多数の関係団体との連携。
- ・感染症の予防特別番組の放送、インターネット配信、番組をDVD化し全国医療機関に1万枚配布。



取組の成果

科学的根拠を持って伝え、予防接種に対する意識の変化が生まれた

全国の小児科医療機関にDVDを配布し、診療所等の待合室で視聴していただくことで、大切な感染症の予防情報を届けました。また、特別番組DVDで中学生が視聴し、その後のアンケートでは、予防接種について間違った知識をもっていたことに対する回答が目立ち、改めたいという

回答がありました。データ放送では、「学校欠席者情報収集システム」と「薬局サーベイランス」の情報を活用し、学校の保健だよりや学校・行政のホームページ等で紹介することで、保護者に予防を呼びかけるきっかけとなりました。

取組の概要

難病やしんがいのある子どもとその家族に寄り添い支えます

子どもの慢性疾病・難病は700種類を超え、全国で25万人以上の子どもが慢性疾病・難病とともに暮らしていると言われています。当会の活動は、昭和63年に難病の子どもを持つ親たちと医師たちによって始まりました。平成10年に現在の組織となり、翌年にはNPO法人としての認証を受けています。爾来一貫して、当会は、慢性疾病・難病や障害のある子どもとその家族を支えることを目的に、親たち、地域の人たち、さまざまな職種を超えた人たちの3つのネットワークを活かした相談活動・交流活動・啓発活動による家族支援・親支援を行っています。

相談活動

①電話相談室

専門職による電話相談室を開設しており、同病のお友だち探しの希望が多く寄せられています。

②ピアサポート

疾病や障害の種別を超えた活動として、国立成育医療研究センター、他の子ども病院内に拠点をもうけて、ピアサポートによる親支援が行われています。

交流活動

①サマーキャンプ「がんばれ共和国」

1,000名を超える参加者が集い、全国9箇所で行建国され

るキャンプには、地域の医療機関からの医療班が医療的ケアのある子どもたちの安心と安全に配慮しており、経験や眼差しの交流の場となっています。「がんばれ共和国」は、吸引や経管栄養、酸素の管理等の濃厚な医療的ケアを日常的に必要としている子どもたちでも安心して参加できるキャンプとなっています。このキャンプを支えているのは、医師や看護師たちで構成される医療班であり、子どもたちの心のよき理解者である教育や福祉の専門職たちです。とくに医療班には、地域の医療機関とも連携し「安心と安全」をモットーとしたこのキャンプを長く支えてきていただいています。

②親の会連絡会

参加団体（53団体／約20,000名）とは、対等・協力関係のもと日常的に緊密な交流を行っています。

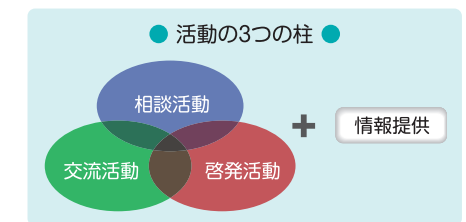


全国9箇所で行われているサマーキャンプ「がんばれ共和国」

取組の成果

電話や病院内での相談など
 話しやすい環境づくりが進んでいます

電話相談室（平成26年度）
 相談総件数：368件。お友だち紹介：新規登録者数36件、紹介件数19件。遺伝（先天異常）特別相談：9件。遺伝カウンセリング相談件数：18件。
 ピアサポート（平成26年度）
 相談件数：国立成育医療研究センター81件、神奈川県立こども医療センター145件、東京都立小児総合医療センター129件、慶應大学病院7件。



団体部門 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長優良賞



取組名 いのちの現場からのメッセージ助産師の「生まれてきてくれてありがとう」プロジェクト

受賞者 公益社団法人群馬県助産師会

所在地 ● 〒373-0018 群馬県太田市丸山町 250-7
電話 ● 0276-37-5198
E-mail ● info@jyosansi-gunma.com

取組課題
基盤課題 B. 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策
基盤課題 C. 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり

団体概要
「いのちの大切さ出前講座」等の公益事業を行う助産師の職能団体



小学校の出前講座の様子

取組の概要

年間約2万人に助産師が「いのちの大切さ」を伝える講座を実施

「健やか親子21(第1次)」の最終評価の結果「思春期保健対策」において「十代の自殺率」の悪化が課題として残り、思春期の自殺防止を含む子どもの心の問題への取組みの強化が重点課題として明らかになりました。自殺総合対策大綱においても、若年層における自殺の問題は深刻さを増しており、重大な課題であるとされています。助産師の視点から、子どもたちに「いのちの現場からのメッセージ」を届けることにより、すべての子どもたちが「生まれてきてよかった」「生きていてよかった」と思えるよう、「かけがえのない存在」であることへの気づきを促し自分を大切にできるよう、WHO(世界保健機構、以下 WHO)の自殺防御因子として示されている自己肯定感や自尊感情を育むことを目的としています。

- ①17年間継続し、年間約2万人に実施。主に学校の教育現場に出向き、「いのちの大切さを伝える」出前講座事業を実施。
- ②県に公的事業化を働きかけ、行政・教育機関と連携し県全域にわたる公的事業化を行った。平成9年に厚生省(当時)の国庫補助事業として開始し、現在は県・市からの委託事業、さらに本会の公益事業の2本立てで取り組んでいる。

- ③助産師の専門性を生かし、科学的根拠(エビデンス)に基づき独自に考案・開発・制作した教育プログラムや体験学習教材を活用。特許庁にも登録済のものもある。実物の大きさ・重さの胎児モデルは10年以上かけて開発・考案・制作した。
- ④知的理解から情動による理解が深められるよう五感に揺さぶりをかける感性的認識へのアプローチを重視した体験学習プログラムを実施。
- ⑤子どもと一緒に保護者(主に母親)の参加が実施条件。多くの学校は正規の授業として授業参観や学年行事に位置づけているために、参加率が極めて高く、全体の保護者の参加率は平均約70%となっており、不参加の保護者もフォローしている。
- ⑥教育評価や調査研究も行い常にスキルアップを図っている。今までメンバー検討会は200回以上に及ぶ。

取組の成果

「かけがえのない存在」であることに気づき、自己肯定感を高める

本講座の対象は子どもと保護者(大半が母親)です。子どもの健やかな成長を育むには幼い頃からの家族の肯定的なかわりが重要です。出産体験を想起できるようなプログラム構成の講座を親子で共有体験することにより、あらためて子どもとの原点に立ち返り、見つめ直すきっかけとなっています。子育てに疲れ、不安を抱えている母親達もこころ穏やかになり、リフレッシュ効果をもたらす研究成果が得られています。あわせて、不参加の母親にも配慮され、全保護者対象のアクションである点も評価されています。子どもたちにとっても改めて家族、特に母親への感謝の思いに気づき、家族の絆づくりに有効な講座となっています。

講座の有効性については、複数の専門家の調査・研究により検証されており、WHOで示されている自殺防御因子である「自尊感情」「自己肯定感」を高める講座であることが評価されています。

小学校の出前講座の様子



自治体部門 厚生労働大臣優秀賞



取組名 東淀川区 4・5歳児就学前子育て支援事業

受賞者 大阪市東淀川区(大阪府)

所在地 ● 〒533-8501 大阪府大阪市東淀川区豊新 2-1-4
電話 ● 06-4809-9968
E-mail ● tm0007@city.osaka.lg.jp

取組課題
基盤課題 A. 切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策

地域概要
大阪市の北東端に位置し、人口は約17万5千人、出生数は1,529人

取組の概要

4・5歳児の安否確認及び子育ての困りごとに応じた子育て支援

東淀川区では、妊娠期から学齢期まで切れ目のない継続した子育て支援施策に取り組んでおり、当事業はその一環として実施しているものです。これまで3歳児健康診査以後は就学時健康診査まで、全ての子どもを対象とした健診等がなく、この間は安否を含めて行政が子どもの状況を把握する機会がありませんでした。

このため、この空白期間にいる4・5歳児を対象として、幼稚園・保育所(以下「保育施設等」という)への就園児については各施設を巡回し、また未就園児については家庭訪問を行い、この間の全ての子どもを安否を確認するとともに、養育者の子育てに関する様々なお困りごとをお伺いして、必要な子育て支援につなげるために、平成26年度より「東淀川区4・5歳児就学前子育て支援事業」を実施しています。

保育施設の巡回や家庭訪問の結果、把握した養育上の困

りごとについては、必要な子育て支援が得られるよう区役所の担当部署へ引き継ぎ個別にフォローアップを行っています。

この活動によって、児童虐待のリスクが高い所在不明児も、全ての子どもを安否確認を毎年行うことにより、児童虐待の早期発見・早期対応につながっています。また、未就園児家庭は社会的孤立状態になっている可能性が高いうえに、集団生活を送っていないため子どもの発達や社会性、身辺自立の遅れ等に気がつきにくい、家庭訪問により子どもを直接確認することで、子育てサービスの情報提供や子どもの発達状況を把握し、専門相談へつなぐことができます。保育施設等を通じて「子育ての困りごと質問票」を配布回収し、アウトリーチにより巡回相談を実施することにより、保育施設等は相談しづらい経済的な問題や養育者の精神疾患等の相談を引き出すこともできます。

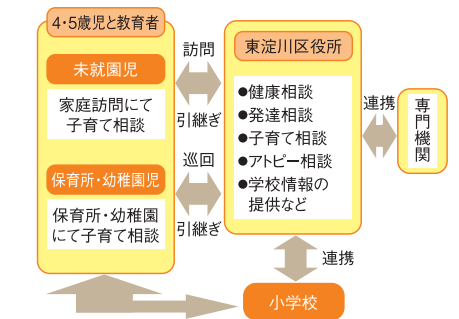
取組の成果

全4・5歳児の安否を確認し、未就園児の把握と子育て支援を行う

これまで、区内の4・5歳児2,587名について、2,291名は保育施設等を巡回し、残り296名は家庭訪問を実施しました。家庭訪問により子どもの確認ができたのは46名であり、残りは複数回訪問しても不在であったため、要保護児童対策地域協議会において乳幼児医療等の周辺情報または民生委員・児童委員による確認を行った結果、全ての子どもが確認できました。また、家庭訪問により未就園児であることが確認できたのは5名であり、経済的問題、子ども・養育者の疾病、養育者の精神的不安定、就学後の不安、希望する保育施設等へ就園できなかった、同年代の友達がいない、きょうだいの登校に関する心配など、様々なお困りごとを複合的にもちこたえておられることがわかりました。更に、当該家庭の大半は妊娠期からのハイリスク家庭であり、今回、複合的な困りごとを持ち社会的孤立状態であった未就園児家庭を区担当部署へ引き継ぎ、必要な公的サービスの利用につなげた事例もありました。

また、保育施設等を通じて「子育てに関する質問票」を配布・回収し、面接対象者を抽出した結果102名の養育者と面

接を行いました。相談内容(重複あり)は、「子どもの発達上の問題」が58.8%、「子どもの接し方」が42.2%、「小学校の就学に関すること」が23.5%、「養育者の疾病等」は15.7%であり、このうち27名はフォローアップが必要と判断し区の担当部署への引き継ぎを行いました。



事業イメージ図



自治体部門 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長優良賞

自治体部門 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長優良賞



取組名 「ヘルシースタートおおいた」による妊娠期からの切れ目ない支援体制の構築

受賞者 大分県

所在地 ●〒870-8501 大分県大分市大手町 3-1-1
電話 ●097-506-2663
E-mail ●a12200@pref.oita.lg.jp

取組課題
基盤課題 A. 切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策

地域概要
大分県は人口116万人、年間出生9,300人の都市です



取組名 母子保健推進協議会から発信する親子の自己肯定感の醸成

受賞者 小牧市（愛知県）

所在地 ●〒485-0044 愛知県小牧市常普請一丁目 318 番地
電話 ●0568-75-6471
E-mail ●hokensen@city.komaki.lg.jp

取組課題
基盤課題 A. 切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策 / 基盤課題 B. 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策 / 基盤課題 C. 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり / 重点課題②. 妊娠期からの児童虐待防止対策

地域概要
小牧市は、名古屋の北西部に位置している、人口約15万人の都市です

取組の概要 妊娠期からの「みる」「つなぐ」仕組みづくりによる支援体制構築

この事業の目的は、母子健康手帳の交付に始まる母子保健活動において、各ステージ(母子健康手帳交付、妊婦健診、分娩のための入院、出生届、新生児訪問、こんにちは赤ちゃん事業、乳幼児健康診査、保育所、幼稚園)で、誰が何をみるのか(情報収集と観察)を明確にする「みる」仕組みづくりと支援が必要な親子をどう抽出し、どのような手段でその情報を関係機関につなぐのかを明確にする「つなぐ」仕組みづくりを地域で構築することにより、妊娠から出産、子育てまで、切れ目ない支援を実現するものです。「ヘルシースタートおおいた」という事業名は、すべての子どもが健康で幸せな人生のスタートを切れるようにという願いを込めて命名されました。

①大分県医師会、産婦人科医会、小児科医会、精神科病院協

会、行政からなる「ヘルシースタートおおいた事業推進委員会」において、「みる」「つなぐ」仕組みの全県版のガイドラインを作成。

- ②各医療圏域の母子保健・児童福祉関係者からなる「ヘルシースタートおおいた地域推進専門部会」において、地域の実情に応じて、ガイドラインをカスタマイズ。
- ③地域で親子を支える関係者を対象に研修等を行い、圏域版のガイドラインを周知。
- ④母親に最低限伝えるべき情報やメッセージを集約した圏域版リーフレットの作成。
- ⑤事例検討等を通し、母子保健・子育て支援システムがうまく機能しているかを検証。

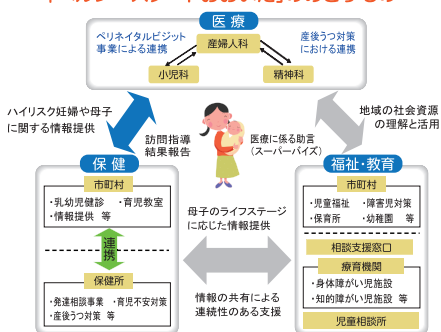
取組の成果 妊娠期からの切れ目ない総合的な母子保健支援システムを実現

「ヘルシースタートおおいた」の推進により、母子健康手帳交付時のアセスメント、エジンバラ産後うつ質問票(以下EPDS)に、児への愛着形成を評価する質問票や母親の子育て支援環境を評価する質問票を加えた「3点セット」によるアセスメントが全県下で実施されるようになり、「みる」仕組みが強化されました。また、ペリネیتال・ピジット[※]を通して構築されてきた産科医、小児科医、精神科医と行政とのネットワークが更に強化され、気になる妊婦についての情報が産科医から行政に提供されるようになり、「つなぐ」仕組みが強化されました。更に、全ての親子にライフステージ毎に必要な情報をピンポイントで提供して、サービスの活用「つなぐ」ことができるようになっていきます。

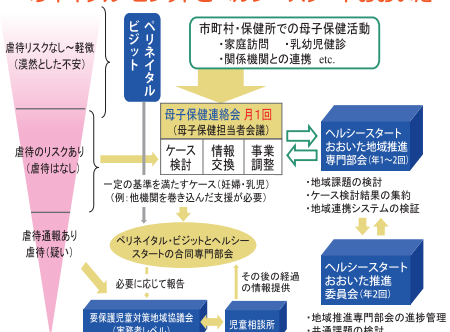
- ・ EPDS実施褥婦数 7,099人(平成25年度) 平成25年度出生数の73.9%に相当
- ・ 産後1か月でEPDS9点以上の産婦に対するフォローを全市町村で実施。
- ・ ペリネیتال・ピジットを全県下で実施(平成25年度902件)。
- ・ 妊娠・出産に満足している者の割合(平成25年) 71.8%(全国8位)
- ・ 合計特殊出生率(平成26年) 1.57(全国11位)
- ・ 周産期死亡率(平成26年) 3.3(全国12位)

※ペリネیتال・ピジット事業は、産婦人科医と小児科医の連携のもと、小児科医から育児に関する保健指導を受ける機会を提供することにより、妊産婦の持つ育児不安の解消を図ることを目的とするものです

「ヘルシースタートおおいた」のめざすもの



ペリネیتال・ピジットとヘルシースタートおおいた



取組の概要 親子の自己肯定感の醸成に向け小牧市独自の取り組みを展開

全ての親子がすこやかに成長できる地域づくりを目指して、親子を支援する関係機関が親子を取り巻く問題を共有し解決に向けて方策を考え実施していくために、平成9年度に設置した「母子保健推進協議会」において、親子がめまぐるしく変化する社会の中でいきいきと生活していくためには、様々な困難を乗り越えることのできる「力」が必要であり、この力の根底にある「自己肯定感」の醸成が必要であると共通認識し、取り組みを展開してきました。妊婦、乳幼児から思春期に至るまでの事業として、①独自の親子(母子)健康手帳の作成(平成11年6月)②生・性カリキュラム(平成17年4月)③自己肯定感獲得DVD(平成20年1月)の各事業を開始し、現在に至ります。

- ①独自の親子(母子)健康手帳作成交付:妊娠～中学3年まで使用。わが子に対する両親からのメッセージ欄、親子に対して保健師・保育士・養護教諭よりメッセージ掲載、信頼関係をつなぐ大切な機会として個別に交付。
- ②生・性カリキュラム:小中学校版→小学1年～中学3年の各

親子健康手帳



学年で2つの主題に対して基本は担任が実施するカリキュラムを作成実践。親地域版→乳幼児とその親や地域に対して自己肯定感の獲得に向け保健センターが推進。

③理解しづらい「自己肯定感」の意味と、その獲得に向けた乳幼児期から就学前までの子ども達に対して、親・地域の人たちが、その関わり方を視覚で伝え、より理解を深めることができるようDVDを作成配布。

取組の成果 関係機関との連携により広く対象をとらえ効果的な事業につながる

親子健康手帳、生・性カリキュラム、DVDの各事業は意識の高い市民のみでなく対象者全てに提供できる事業です。

関係機関、特に教育現場との連携が深くなり、自己肯定感の醸成という心の健康のみでなく、子ども達の歯科保健及び食生活に対する事業連携にも発展しました。

○自己肯定感の醸成:中学2年生の周囲から受け入れられた経験は平成21年度:59.6%→平成25年度:73.3%となり13.7ポイント増加。自分自身を好きになれる子の割合では平成21年度:46.7%→平成26年度:55.2%となり8.5ポイント増加、親世代の30代女性では平成21年度:63.7%→平成25年度:71.3%で7.6ポイント増加。

○親子健康手帳交付:1,405件 ○DVD配布:960件

○生・性カリキュラム実施:16小学校6学年に実施した割合92.7% 9中学校3学年に実施した割合96.3% 保健センター専門職が連携して実施した実績:小学2年に15校/16

校・中学3年に8校/9校。

親子を支援する関係機関がその問題点を共有し連携して取組んできたことにより、幅広い視点での事業につながっています。→家庭児童相談員や養護教諭の意見により中学3年生まで対象として独自の親子健康手帳の作成につながりました。

教育現場と連携してカリキュラム作成・推進をしたことにより距離感が近くなり他の健康に関する取り組みに広がっています。



小学校における生と性のカリキュラムの実践



親子健康手帳の交付

